

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 6/21 ~ 6/25 >

米連邦公開市場委員会(FOMC)では、FOMCメンバーが2023年末までに2回の利上げを予想していることが明らかになり、利上げ開始が前倒しされるとの見方が広がりました。また、米国債などを買う入れる量的緩和の段階的縮小(テーパリング)についても議論した模様で、米連邦準備理事会(FRB)が金融政策の正常化に向けて舵を切った格好です。今後はテーパリングや利上げの開始時期をめぐる思わく振られそうです。内外の経済指標に加え、パウエルFRB議長の議会証言も確認したいところです。

◆株価：底堅いが上値は重い

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,700~29,300円 (6月) 26,000~31,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅いながらも上値の重い展開が予想されます。20日に期限を迎える緊急事態宣言について、東京や大阪などで解除されることなどが、株価を下支えする見通しです。また、為替が円安へ振れたことも、日本株の好材料となりそうです。ただし、国内において、新型コロナウイルスの感染収束には遠い状況であることや、米国でのインフレや金融引締めをめぐる警戒感などを踏まえ、株価が一方向的に上昇する可能性は低いとみられます。

◆為替：ドル円は底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.5~111.3円 (6月) 105.0~112.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

6月のFOMCでは、インフレ予想が上方修正され、また、利上げ開始時期が前倒しされる可能性が高まるなど、市場予想よりタカ派に振れました。それを受け、米長期金利は一時1.6%近くまで上昇し、ドル高の圧力が高まっています。とはいえ、ドル円は、米国の利上げ前倒し観測を受けたリスク回避的な円買いも想定され、底堅いながらも上値は限定されそうです。当面は今年3月末の高値110.97円を目途に底堅い動きが継続しそうです。

◆長期金利：もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.04~0.08% (6月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FOMCでテーパリング開始が意識されたことや、米利上げの開始時期が早まるとの見方から米長期金利とともに、国内の長期金利も上昇する動きになりました。ただ、翌日には米長期金利は前日の反動で低下するなどレンジでの動きが続いていることから、米金融緩和の縮小をある程度織り込んでみるとみられます。来週は、米金融当局者の発言や、5年国債、20年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,080~2,150ポイント (6月) 1,900~2,200ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、年初来高値まで上昇したことで、利益確定売りが広がったことや、長期金利の上昇を嫌気して、値を下げる動きになりました。来週は、FTSE指数へのJリート組み入れが今週の18日で終了し、売りが先行する可能性があります。もっとも、売りが一巡すると、コロナワクチンの接種が進展する中、経済活動の正常化への期待や、相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから、戻りを探る動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/21 月	—	—
6/22 火	5年利付国債入札 全国百貨店売上高（5月） 毎月勤労統計（4月、確報値）	米2年国債入札 パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の証言（新型コロナウイルス危機に関する米下院特別小委員会） 米リッチモンド連銀製造業指数（6月） 米中古住宅販売件数（5月） ユーロ圏消費者信頼感指数（6月、速報値）
6/23 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（4/26・27開催分） 景気動向指数（4月、改訂状況）	米5年国債入札、米2年変動利付国債入札 米新築住宅販売件数（5月） ユーロ圏製造業PMI（6月、速報値）
6/24 木	20年利付国債入札 黒田日銀総裁の挨拶（信用金庫法制定70周年記念全国大会） 月例経済報告（6月） 企業向けサービス価格指数（5月） スーパーマーケット売上高（5月）	米7年国債入札 米ストレステスト（健全性審査）の結果公表（FRB） 米卸売在庫（5月、速報値） 米耐久財受注（5月） 米GDP統計（21/1-3月期、確定値） 米新規失業保険申請件数（6/19終了週） 欧州連合（EU）首脳会議（25日まで、ブリュッセル） 独IFO景況感指数（6月）
6/25 金	国庫短期証券入札（3か月） 東京都議選告示 東京都区部・消費者物価指数（6月）	米ミシガン大消費者信頼感指数（6月、確報値） 米個人所得・個人消費支出（5月） ユーロ圏マネーサプライ（5月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

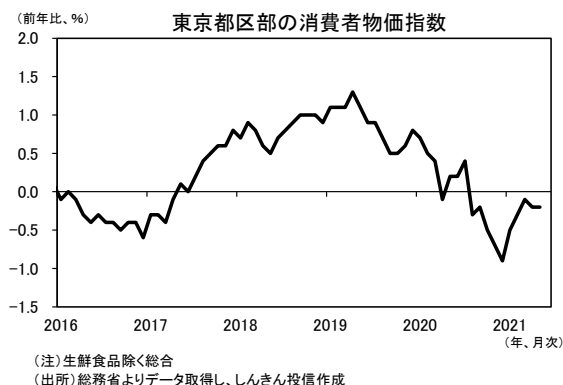
■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（6月）

6月25日（金）午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は、5月に前年比0.2%の下落と、4月と同じ下落幅を示しました。特に携帯電話通信料の値下げが、物価指数の下落に大きく寄与しました。

6月の物価指数も、通信料の値下げなどを背景に、小幅な下落が見込まれます。また、新型コロナウイルスの感染継続を背景に、サービス部門の低迷が続くと見込まれることも踏まえると、東京都区部の物価指数が大幅な上昇に転じる可能性は、当分の間、低いとみられます。



米個人消費支出（5月）6月25日（金）21時30分発表

4月の米個人消費支出（PCE）は、前月比0.5%増と市場予想に一致しました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が物価指標として注目しているPCE総合価格指数は前年比3.6%上昇しました。PCEは、追加経済対策に伴う直接給付により押し上げられた3月からは伸びが減速しました。

5月のPCEは4月同様、前月比0.3%程度の小幅な伸びが予想される一方、PCE総合価格指数は、比較対象となる昨年同月の消費支出が新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大きく落ち込んでいたことからはずみが生じており、前年比4.0%程度の伸びが見込まれます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。